

令和6年度

一般会計予算案賛成多数で可決



東久留米駅西口第2自転車駐車場が完成しました

令和6年度一般会計予算案 および補正予算案を可決

令和6年度一般会計予算案は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計予算案、下水道事業会計予算案とともに、3月15日～21日にかけて、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会において、野島武夫委員長(自民クラブ)、関根光浩副委員長(公明党)の下、審査されました。

同委員会最終日の3月21日、委員から一般会計予算案の組み替えを求める動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。その後、予算案を採決した結果、一般会計・国民健康保険特別会計予算案が賛成多数、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業会計予算案が全員賛成で、原案のとおり可決すべきものとされました。

本会議最終日の26日、各会派による討論(意見表明)の後に採決したところ、委員会と同様の結果となり、原案のとおり可決されました。一般会計予算案は、歳入歳出それぞれ48億2100万円とするものです。

令和6年第1回定例会は2月28日から3月26日までの会期で開催され、市長提出議案24件、議員提出議案4件(意見書案4件)、請願7件を審議しました。

議案等の審議結果は8面をご覧ください。

予算特別委員会での審査の概要や歳出を中心とした主な質疑の内容、各会派の予算案に対する意見表明・賛否討論(要旨)は3面から5面でお知らせします。

また、令和6年度一般会計補正予算案(第1号)は、本会議最終日の3月26日に

国民健康保険税条例の 改正案を可決

東久留米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、3月12日の厚生委員会で審査され、26日の本会議において賛成多数で可決されました。

平成30年度からの制度運営の広域化に伴い、国民健康保険税を主な財源として、市は国民健康保険事業費納付金を都に納めている中で、

と東久留米市の保険料は高い水準だが、どう考えているか。

【答弁】 将来にわたる制度維持のためには、保険事業による医療費の適正化、収納率向上への取り組みなどの実施とともに、被保険者の急激な負担増とならないため、税率等改定は必要である。

東久留米市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、国民健康保険事業運営の健全化を図るため、令和6年度分以降の国民健康保険税の税率等を改定しました。

【委員会での質疑から】

【質問】 他自治体と比較する

東久留米市避難行動 要支援者避難支援計画を策定

東久留米市避難行動要支援者避難支援計画については、2月28日の本会議において市長が行政報告を行いました。

平成25年の災害対策基本法の改正により、災害時に

自ら避難することが困難で、円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする避難行動要支援者の名簿作成が義務付けられ、近年頻発している激甚災害の被害状況等から、令和3年5月の

提案・審議され、全員賛成で可決されました。

歳出では、主に食料費が高騰する中、学校や保育所などで給食の質・量を維持するために必要となる経費が計上されています。

【本会議での質疑から】

【質問】 令和7年度以降の給食費の値上げをしないような仕組みを進められないか。

【答弁】 国や都の動向を注視し検討する。

今号のトピック

義務教育就学児の医療費の助成に関する条例改正案を可決 ～所得制限の撤廃～

義務教育就学児医療費助成制度における対象者の所得制限の撤廃を盛り込んだ「東久留米市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」が、3月12日の厚生委員会で審査され、26日の本会議において全員賛成で可決されました。

義務教育就学児医療費助成制度は、義務教育就学期の児童が病院等で健康保険による診療を受けたときの自己負担額の一部を助成する制度ですが、これまでは、一定の所得がある場合、助成の対象となりませんでした。改正案が可決されたことにより、令和6年10月1日からは所得による制限がなくなります。

今号の案内

市長の施政方針に対する総括代表質問……2面
令和6年度の予算審査、予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論(要旨)……3・4・5面
一般質問「市政のことが聞きたい」……6・7面
議案・請願審議結果、意見書など……8面

改正では避難行動要支援者の個別避難計画を作成することが市町村に努力義務化されました。

こうしたことを踏まえ、本市では、避難行動要支援者への避難支援体制の整備を図ることに安全・安心な地域づくりを強化することを目的とした東久留米市避難行動要支援者避難支援計画を令和6年2月に策定しました。

【本会議での質疑から】

【質問】 努力義務の下で個別避難計画を作成していくこととなった経緯を伺う。

【答弁】 近年、全国各地で風水害などにおいて多くの高齢者や障害者の方々が被害に遭われている。その状況を踏まえ、本市においても今後発生が予想される様々な災害への対応を進めていく一環として作成していくこととなった。